

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 大証
 コード番号 9919 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.kansaisuper.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 高谷 照夫

TEL (072) 772-0341 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	54,749	4.2	620	44.8	660	44.6
14年9月中間期	57,167	2.1	1,122	61.6	1,191	51.7
15年3月期	113,847		2,558		2,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	311	48.0	10	95		
14年9月中間期	598	130.3	20	83	18	56
15年3月期	1,217		41	19	36	72

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 28,395,506株 14年9月中間期 28,732,717株 15年3月期 28,727,557株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	56,484	24,379	43.2	863	46
14年9月中間期	59,858	24,152	40.3	840	64
15年3月期	58,108	24,530	42.2	853	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 28,234,640株 14年9月中間期 28,730,413株 15年3月期 28,716,930株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,758	993	2,139	3,925
14年9月中間期	1,295	2,931	708	4,605
15年3月期	552	1,349	2,339	5,299

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	111,160	1,890	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

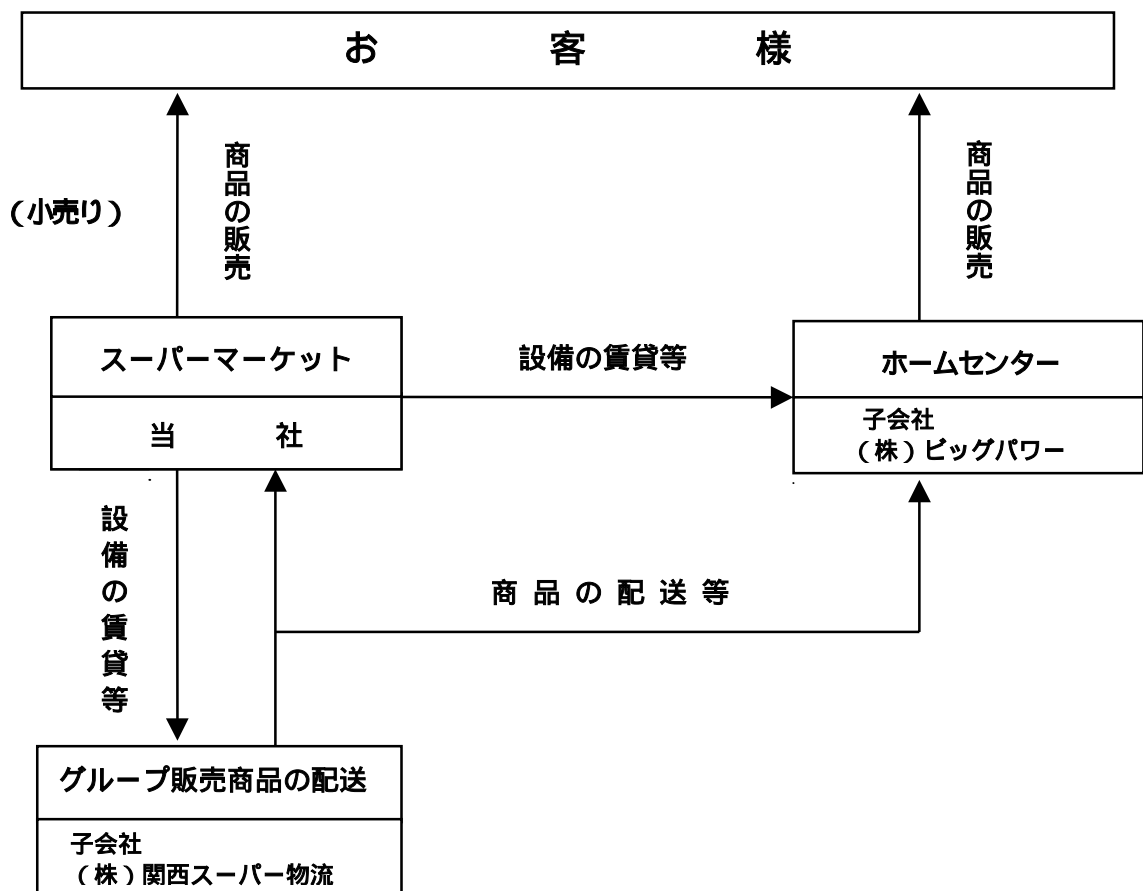
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業・・・当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、子会社(株)ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社(株)関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

2. 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様から信頼され、毎日の食生活をより豊かなものにするために貢献すること」を使命と考え、「従業員の生活の向上を図ること。お取引様との信頼関係を築くこと。ニーズを満たす研究開発に努力すること。」を経営理念としております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンを核に、併せてホームセンター事業および物流事業を展開することにより、顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実を図るための内部留保に意を用いるとともに、安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本に決定していきたいと考えております。

現段階におきましては、具体的な時期は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率3%以上」を中期3ヶ年基本目標としております。

この達成のために、売上総利益率を25.7%以上、売上高対販売管理費率を22.7%に抑えることを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略

中期3ヶ年経営計画にて、基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

「足元商圏のシェアアップ戦略」

厳しい競争状況のなか、スーパーマーケット本来の業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益を上げていきます。

「効率向上戦略」

他社との競争対策として、売上高対販売管理費率を段階的に引き下げ、経営効率を上げることで、ローコスト経営を目指します。

作業効率を向上させるため、「作業行程の削減」と「作業の単純化の推進」を行います。

「成長戦略」

競争に打ち勝ち企業規模の拡大のためには、今以上の損益分岐点の低い店造りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。

店舗建設コストの低減のため見直しを図ること。また、店舗運営本部のトレーナーを増強し実地教育の強化を進めます。

昨年実施の人事制度変更により成果主義を取り入れたことで、人材の活性化が図られております。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

当社グループのホームセンター事業を展開しております株式会社ビッグパワーにつきましては、収益体質の向上に取り組んでおりますが、熾烈な店舗間競争に晒され累積赤字となっております。

さらなる経営効率化により黒字体質に早期に転換するため、生活提案タイプへの業態変更を行い売上回復に向け対応いたしております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識いたしており、今後、慎重に検討のうえ効果的な施策について1項目ずつ取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

(株) 関西スーパーマーケット 2名

(株) ビッグパワー 3名

ハ 各種委員会の概要

当社においてコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置いたしました。

ニ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

ホ 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を毎月1回または2回開催し、経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。

また、常務会を毎月1回または2回開催し、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。

その他、取締役会の下部機構としてグループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の決定ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

ヘ 内部統制の仕組み

当社は社長直轄として監査グループを設置いたしており、本社および営業店の業務監査を実施いたしております。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。

また、会計監査法人1社と会計監査契約を締結いたしております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は大阪府下で店舗展開するスーパーマーケット創業者（現代表取締役会長）であり、当社商品仕入先の代表取締役社長であります。

また、1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的关系、取引関係、利害関係は該当ありません。

(株) ビッグパワーの社外監査役は3名とも、当社の取締役経験者であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社においては、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話などにより直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、従業員を対象として企業倫理の遵守、リスク管理の重要性についての説明会を実施し、徹底を図っております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資の回復および株式相場の反転など、一部回復の兆しが見られた一方、個人消費は、所得や雇用環境の悪化を受けて、消費マインドの低迷が依然として続いております。

小売業界におきましては、競合他社との競争がますます激しくなり、また、食品の安全性に対する不安が続くなど厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、「基本の徹底」と「あくなきチャレンジ」を続け、顧客ニーズを的確に捉え、品質重視と商品アピールにより営業強化に努めました。

これらの結果、当社グループの当中間期の連結営業収益は 54,749 百万円（前年同期比 4.2%減）、連結経常利益は 660 百万円（前年同期比 44.6%減）、連結中間純利益は 311 百万円（前年同期比 48.0%減）となりました。

企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）

株式会社 関西スーパーマーケット

当中間期においては店舗間競争が激化しており、さらに期の後半において長梅雨や冷夏など天候不順による季節商品の販売数量の減少に、厳しい対応が強いられました。

当社では、中期3ヶ年経営計画をスタートし、「足元商圏のシェアアップ戦略」「効率向上戦略」「成長戦略」を策定し、具体化に向けて着手いたしました。

営業面では、引続き鮮度と品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場造りに努めるとともに、作業の見直しを進めました。平成 15 年 4 月に新聞折込チラシ配布エリア外の顧客およびインターネット利用顧客へのサービスの一環として、店舗別チラシ情報をホームページに掲載開始するなど新しい試みを行っております。

また、既存店活性化策として、平成 15 年 5 月に市岡店（大阪市港区）、平成 15 年 6 月に内代店（大阪市都島区）、平成 15 年 9 月に佐井寺店（大阪府吹田市）の改装を実施し、売場の強化をいたしました。

天候不順の影響もあり、既存店売上が前年同期比 4.4%減少するなど、客数、客単価とも厳しい状況となり、営業収益は 50,811 百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

一方、売上減少の影響により経常利益は 487 百万円（前年同期比 51.5%減）、中間純利益は 213 百万円（前年同期比 56.4%減）にとどまりました。

株式会社 ビッグパワー

引続き生活提案タイプへの売場作りを推進しておりますが、ホームセンター業界は競合の激化によりさらに厳しい環境にあり、営業収益は 2,936 百万円（前年同期比 10.1%減）、中間純利益 3 百万円（前年同期比 47.0%減）となりました。

株式会社 関西スーパー物流

物流取扱量への影響により営業収益は、1,365 百万円（前年同期比 1.0%減）、中間純利益 94 百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気を持ち直しが期待されるものの不透明感もあり、雇用、所得環境の早期の改善は見込めず、個人消費は依然として低迷し、当業界は厳しい状態が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、顧客ニーズにそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

スーパーマーケット店舗として、平成 15 年 11 月 7 日に八多店（神戸市北区）を新設し、11 月下旬にセルバ店（神戸市東灘区）を新設いたします。

通期の業績見通しにつきましては、平成 15 年 10 月に外資大型店 3 店の出店が相次いだほか、下半期に他社出店による競合がさらに厳しくなることの影響を踏まえ、連結営業収益 111,160 百万円（前期比 2.4% 減） 連結経常利益 1,890 百万円（前期比 29.4% 減） 連結当期純利益 960 百万円（前期比 21.2% 減）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円未満切捨）

項 目	14 年 9 月中間期	15 年 9 月中間期	15 年 3 月期
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	1,758	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,931	993	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	2,139	2,339
現金及び現金同等物の増減額	4,935	1,374	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,541	5,299	9,541
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,605	3,925	5,299

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 623 百万円、減価償却費 644 百万円等により、1,758 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の増加、有形固定資産の取得等により 993 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により 2,139 百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 3,925 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より増加する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済 2,050 百万円、金庫株として自己株式の取得 600 百万円を予定しております。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期より減少する見込で、2,500 百万円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年9月中間	15年9月中間	15年3月期末
株主資本比率(%)	40.3	43.2	42.2
時価ベースの株主資本比率(%)	28.6	33.0	29.1
債務償還年数(年)	5.4	4.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	12.7	9.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(14年9月期は1,598百万円、15年3月期は2,341百万円ともに金融機関休業日の影響を除いた額)を使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	10,833,847	18.1	9,418,466	16.7	10,521,549	18.1
1. 現 金 及 び 預 金	5,045,851		4,615,070		5,369,933	
2. 売 掛 金	217,705		217,522		207,409	
3. 有 価 証 券	1,300,720		299,908		299,933	
4. た な 卸 資 産	2,642,963		2,631,010		2,728,774	
5. 繰 延 税 金 資 産	397,401		415,135		359,811	
6. そ の 他	1,229,661		1,239,818		1,556,475	
7. 貸 倒 引 当 金	457		-		788	
固 定 資 産	49,025,115	81.9	47,066,143	83.3	47,586,690	81.9
(1) 有 形 固 定 資 産	21,336,343	35.6	20,643,905	36.5	20,985,649	36.1
1. 建 物 及 び 構 築 物	9,433,669		8,712,165		9,038,651	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	285,922		257,354		270,940	
3. 器 具 及 び 備 品	903,772		852,352		854,024	
4. 土 地	10,705,459		10,816,032		10,816,032	
5. 建 設 仮 勘 定	7,520		6,000		6,000	
(2) 無 形 固 定 資 産	228,527	0.4	210,436	0.4	215,800	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	27,460,244	45.9	26,211,801	46.4	26,385,240	45.4
1. 投 資 有 価 証 券	4,929,470		4,431,704		4,285,727	
2. 差 入 保 証 金	20,250,451		19,603,131		19,855,842	
3. 繰 延 税 金 資 産	335,987		259,707		281,294	
4. そ の 他	1,957,161		1,918,103		1,975,629	
5. 貸 倒 引 当 金	12,825		844		13,253	
資 産 合 計	59,858,962	100.0	56,484,609	100.0	58,108,240	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	22,573,317	37.7	13,070,445	23.1	14,012,284	24.1
1. 支払手形及び買掛金	7,162,139		6,926,794		6,691,775	
2. 短期借入金	2,050,000		1,050,000		2,000,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		850,000		1,100,000	
4. 1年以内償還予定転換社債	7,919,000		-		-	
5. 未払法人税等	564,271		416,770		443,304	
6. 賞与引当金	921,943		888,750		877,522	
7. その他	2,855,963		2,938,130		2,899,682	
固定負債	13,133,615	21.9	19,034,584	33.7	19,565,188	33.7
1. 長期借入金	6,337,500		12,487,500		12,912,500	
2. 退職給付引当金	924,368		977,488		945,393	
3. 役員退職慰労引当金	545,000		565,700		557,400	
4. 預り保証金	5,315,218		4,994,141		5,139,253	
5. その他	11,528		9,754		10,641	
負債合計	35,706,932	59.7	32,105,030	56.8	33,577,472	57.8
資本金	7,277,333	12.2	7,277,333	12.9	7,277,333	12.5
資本剰余金	8,304,341	13.9	8,304,341	14.7	8,304,341	14.3
利益剰余金	8,582,691	14.3	9,018,969	16.0	8,972,082	15.4
その他有価証券評価差額金	6,426	0.0	77,171	0.1	9,340	0.0
自己株式	5,910	0.0	298,237	0.5	13,649	0.0
資本合計	24,152,030	40.3	24,379,579	43.2	24,530,767	42.2
負債・資本合計	59,858,962	100.0	56,484,609	100.0	58,108,240	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		15年9月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
営 業 収 益	57,167,710	100.0	54,749,036	100.0	113,847,564	100.0
売 上 高	56,157,342		53,680,250		111,776,368	
その他の営業収入	1,010,367		1,068,786		2,071,196	
営 業 費 用	56,044,730	98.0	54,128,791	98.9	111,288,701	97.8
売 上 原 価	42,198,017		40,445,404		83,867,217	
販売費及び一般管理費	13,846,712		13,683,387		27,421,483	
営 業 利 益	1,122,980	2.0	620,245	1.1	2,558,863	2.2
営 業 外 収 益	200,205	0.4	194,112	0.4	385,087	0.3
受取利息及び配当金	47,380		82,701		97,914	
そ の 他	152,825		111,411		287,173	
営 業 外 費 用	131,244	0.2	153,491	0.3	266,750	0.2
支 払 利 息	119,672		133,951		241,213	
そ の 他	11,572		19,539		25,536	
経 常 利 益	1,191,941	2.1	660,867	1.2	2,677,200	2.4
特 別 利 益	-	-	3,625	0.0	-	-
貸倒引当金戻入益	-		3,625		-	
特 別 損 失	59,700	0.1	41,317	0.1	368,455	0.3
固定資産除売却損	51,325		39,693		113,210	
投資有価証券評価損	7,648		-		146,827	
賃貸借契約調停金	-		-		103,000	
そ の 他	727		1,624		5,417	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,132,240	2.0	623,174	1.1	2,308,745	2.0
法人税、住民税及び事業税	549,777	1.0	405,265	0.7	1,013,026	0.9
法人税等調整額	16,041	0.0	93,114	0.2	77,979	0.1
中間(当期)純利益	598,504	1.0	311,023	0.6	1,217,738	1.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
資本剰余金期首残高 (期末)残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,238,073	8,972,082	8,238,073
利益剰余金増加高	598,504	311,023	1,217,738
1. 中間(当期)純利益	598,504	311,023	1,217,738
利益剰余金減少高	253,886	264,135	483,730
1. 配当金	229,886	229,735	459,730
2. 役員賞与	24,000	34,400	24,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高	8,582,691	9,018,969	8,972,082

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,132,240	623,174	2,308,745
減価償却費	734,554	644,626	1,487,165
退職給付引当金の増減額	3,507	32,094	17,516
前払年金費用の増減額	64,014	11,104	134,893
役員退職慰労引当金の増減額	90,100	8,300	77,700
賞与引当金の増減額	68,615	11,228	24,194
貸倒引当金の増減額	1,157	13,196	1,916
受取利息及び受取配当金	47,380	82,701	97,914
支払利息	119,672	133,951	241,213
投資有価証券評価損	7,648	-	146,827
有形固定資産除売却損	51,325	39,693	113,210
売上債権の増減額	17,199	10,112	27,494
たな卸資産の増減額	286,986	97,763	201,176
仕入債務の増減額	2,353,588	235,019	2,823,951
未払消費税等の増減額	14,802	58,948	2,990
役員賞与の支払額	24,000	34,400	24,000
その他	255,576	629,656	454,776
小 計	433,571	2,245,044	959,213
利息及び配当金の受取額	48,296	82,804	100,407
利息の支払額	128,349	137,961	245,732
法人税等の支払額	782,024	431,799	1,366,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,648	1,758,088	552,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(増加額)	320,000	620,000	50,000
有価証券の取得による支出	199,900	199,900	299,850
有価証券の売却による収入	250,000	200,000	1,350,000
投資有価証券の取得による支出	2,000,000	-	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	-	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	566,799	264,104	1,025,310
有形固定資産の除却による支出	32,840	26,539	60,246
無形固定資産の取得による支出	73,426	33,172	99,458
差入保証金の支払による支出	95,935	142,223	99,520
差入保証金の返還による収入	300,316	224,441	698,510
預り保証金の受取による収入	25,100	15,504	76,616
預り保証金の返還による支出	218,005	147,860	439,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,931,489	993,852	1,349,103

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	14 年 9 月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)	-	950,000	50,000
長期借入による収入	-	-	7,000,000
長期借入金の返済による支出	475,000	675,000	900,000
転換社債の償還による支出	-	-	7,919,000
配当金の支払額	229,818	229,511	459,679
自己株式の取得による支出	3,265	284,588	11,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,084	2,139,099	2,339,684
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,935,222	1,374,863	4,241,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,541,073	5,299,933	9,541,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,605,851	3,925,070	5,299,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 (株)ビッグパワー (株)関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日(決算日)が中間連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
(株)ビッグパワー	8月31日	2月末日

連結子会社の中間決算日(決算日)現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用しております。

なお、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 其他有価証券	償却原価法(定額法)
	時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	商品(店舗) (物流センター) 貯蔵品	売価還元原価法 移動平均原価法 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~47年
機械装置及び運搬具	5~17年
器具及び備品	3~20年

無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および債券

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,051,392 千円	22,204,003 千円	21,636,628 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
現金及び預金	100,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
有価証券	99,985	99,991	99,966
建物	2,172,604	2,075,982	2,106,848
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,507	50,684	50,596
計	7,621,016 千円	7,474,577 千円	7,505,330 千円
(2) 上記に対応する債務			
	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
短期借入金	2,000,000 千円	1,000,000 千円	1,950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000	850,000	1,100,000
長期借入金	6,337,500	5,487,500	5,912,500
流動負債「その他」	89,389	93,421	88,842
計	9,526,889 千円	7,430,921 千円	9,051,342 千円
3. 保証債務	35,010 千円	15,014 千円	30,012 千円
4. 貸出コミットメントライン契約			

当社は、第1回無担保転換社債(平成15年3月31日付償還)に対する償還資金に充当するため、参加金融機関21行との間でコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。

コミットメント期間付
シンジケートローンの総額
7,000,000 千円
借入実行残高
-
差引額 7,000,000 千円

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額
2,000,000 千円
借入実行残高
-
差引額 2,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
販売費	1,616,595 千円	1,607,136 千円	3,256,756 千円
貸倒引当金繰入額	480	-	761
従業員給与・賞与	4,713,998	4,631,443	10,326,716
賞与引当金繰入額	920,120	887,120	874,872
退職給付費用	259,474	337,741	519,379
役員退職慰労引当金繰入額	38,900	31,300	51,300
福利厚生費	636,022	634,738	1,235,016
減価償却費	734,554	644,626	1,487,165
賃借料	2,537,709	2,531,444	5,066,697
2. 固定資産除売却損の内訳			
	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
建物及び構築物	15,668 千円	11,010 千円	46,100 千円
機械装置及び運搬具	274	779	832
器具及び備品	2,541	1,363	6,031
解体撤去費	32,840	26,539	60,246

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
現金及び預金勘定	5,045,851 千円	4,615,070 千円	5,369,933 千円
有価証券勘定	1,300,720	299,908	299,933
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	440,000	690,000	70,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	1,300,720	299,908	299,933
現金及び現金同等物	4,605,851 千円	3,925,070 千円	5,299,933 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

15年9月中間期 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

15年3月期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

14年9月中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、15年9月中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
および15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

14年9月中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、15年9月中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
および15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
機械装置及び運搬具	177,450 千円	166,938 千円	168,094 千円
器具及び備品	946,556	816,581	883,755
合計	1,124,006 千円	983,519 千円	1,051,850 千円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	73,087 千円	84,347 千円	74,828 千円
器具及び備品	599,090	582,581	627,741
合計	672,177 千円	666,928 千円	702,569 千円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	104,362 千円	82,590 千円	93,266 千円
器具及び備品	347,465	234,000	256,014
合計	451,828 千円	316,590 千円	349,281 千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	204,053 千円	146,916 千円	179,450 千円
1 年超	247,775	169,674	169,830
合計	451,828 千円	316,590 千円	349,281 千円

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	109,431 千円	97,029 千円	201,580 千円
減価償却費相当額	109,431 千円	97,029 千円	201,580 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

同左

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	61,546 千円	58,820 千円	61,546 千円
1 年超	430,827	352,922	400,054
合計	492,374 千円	411,742 千円	461,601 千円

(有価証券関係)

14年9月中間期(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	1,051,326	1,051,748	422
(2)社債	2,000,000	1,988,510	11,490
(3)その他	299,901	299,713	188
合 計	3,351,227	3,339,971	11,255

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	428,551	417,452	11,099
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	428,551	417,452	11,099

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,648千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,461,510	

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,684	50,802	117
(2)社債	1,000,000	997,680	2,320
(3)その他	299,908	299,731	177
合 計	1,350,592	1,348,213	2,379

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	419,509	130,137
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,372	419,509	130,137

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

15年3月期(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,596	50,892	296
(2)社債	1,000,000	981,930	18,070
(3)その他	299,933	299,818	115
合 計	1,350,529	1,332,640	17,888

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,371	273,620	15,751
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,371	273,620	15,751

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について146,827千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位：千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

(デリバティブ取引関係)

14年9月中間期(平成14年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

15年3月期(平成15年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 840円64銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 20円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円56銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 863円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 853円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 41円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 36円72銭</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 812円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 827円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 812円33銭	1株当たり純資産額 827円08銭	1株当たり中間純利益金額 9円04銭	1株当たり当期純利益金額 30円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円84銭		<p>1株当たり純資産額 827円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 30円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円84銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 812円33銭	1株当たり純資産額 827円08銭									
1株当たり中間純利益金額 9円04銭	1株当たり当期純利益金額 30円91銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円84銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	598,504	311,023	1,217,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	598,504	311,023	1,183,338
期中平均株式数(千株)	28,732	28,395	28,727
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	22,944	-	45,889
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22,944)	(-)	(45,889)
普通株式増加数(千株)	-	-	4,745
(うち転換社債)	(-)	(-)	(4,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数782千株)	-

5.生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円未満切捨)

会 社 名	14 年 9 月中間期		15 年 9 月中間期		15 年 3 月期	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	対前年 同期比	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	対前年 同期比	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	対前年 同期比
(株)関西ス ^ハ -マーケット	51,559,024	% 3.5	49,466,352	% 4.1	102,819,082	% 1.7
(株)ビッグパワー	3,256,997	13.9	2,923,074	10.3	6,312,278	11.6
(株)関西ス ^ハ -物流	1,341,320	5.8	1,290,823	3.8	2,645,007	3.4
合 計	56,157,342	2.3	53,680,250	4.4	111,776,368	0.9

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。